

# 衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 21.2.20 第 171 回国会第 2 号

2 月 20 日（金）第 2 回の分科会が開かれました。

平成 21 年度一般会計予算  
平成 21 年度特別会計予算  
平成 21 年度政府関係機関予算

## 【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（地方分権改革、金融を除く）及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・ 浜田防衛大臣、佐藤国務大臣（沖縄及び北方対策担当大臣）、甘利国務大臣（公務員制度改革担当大臣）、北村防衛副大臣、政府参考人、会計検査院当局、最高裁判所事務総局当局、衆議院事務局当局、参議院事務局当局及び国立国会図書館当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 防衛省所管

#### 木村太郎君（自民）

- ・ 日米安全保障体制の下での我が国の安全保障や東アジアの安定等について、クリントン米国務長官との会談を踏まえ、浜田防衛大臣はどのような認識を持っているか。
- ・ 在日米軍の X バンド・レーダーの航空自衛隊車力分屯基地への配備の意義と地元であるつがる市による協力について、浜田防衛大臣はどのような認識を持っているか。
- ・ 陸・海・空 3 自衛隊と在日米軍の施設がすべて存在している青森県の地理的な重要性について、浜田防衛大臣はどのような認識を持っているか。

#### 高山智司君（民主）

- ・ 中川前財務大臣の G 7 終了後の記者会見から辞任までの経緯について、浜田防衛大臣はどのような認識を持っているか。
- ・ 国会、裁判所及び各府省庁においては、勤務時間中の職員の飲酒に関してどのような取決めがあるか。また、勤務時間中に実際に職員が飲酒した例はあるか。
- ・ 国家公務員の勤務時間中の飲酒について、民間と同じような厳格な基準に基づく取決めを作る必要があると思われるが、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。

#### 川内博史君（民主）

- ・ ソマリア沖・アデン湾における海賊対策のため海上自衛隊への海上警備行動発令の時期はいつ頃になるか、防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・ 田母神問題に関連し、統合幕僚学校における「歴史観・国家観」講座をいつまでに見直しするのか。
- ・ 海上自衛隊特別警備隊の課程学生の死亡事案に関して、呉地方隊一般事故調査委員会の最終報告書の提出時期と、同報告書の早期提出に向けた浜田防衛大臣の決意を伺いたい。

#### 阿部知子君（社民）

- ・ 自衛官のいじめによる自殺などの人権侵害裁判事例及び海上自衛隊特別警備隊の課程学生の死亡事案等を踏まえ、自衛官のいじめによる自殺に関する現状認識と、今後の防衛省組織のあり方について浜田防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・ 平成 19 年度自衛官の病気休職者数が平成 15 年度に比べて約 2 倍に増大しているが、その休職理由は何か、そしてその要因の分析と今後の対処に関して、浜田防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・ 海上自衛隊特別警備隊の課程学生の死亡事案に関して、海上自衛隊警務隊の捜査による 4 回の報告を受けて、防衛省はどのような問題点を認識したか伺いたい。

## 内閣府所管

### 下 地 幹 郎君(国民)

- ・沖縄において民間工事で発見された不発弾処理に関しては、国として方向性を示し、予算措置等対応していくことが大切であるとする。佐藤沖縄北方担当大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄振興計画の目標値を達成できていないことに対し、その理由を検証し、次につながるような作業の検討を行い、今後の施策に取組む必要があると考えるが如何か。

- ・沖縄科学技術大学院大学の予算は約 100 億円であるが、その大学院大学の成果に関連し、数値上の経済効果等示されたい。

## 内閣所管

### 土 屋 正 忠君(自民)

- ・公務員が過去にストライキを違法に行った事実についての甘利国務大臣の所感を伺いたい。
- ・公務員に協約締結権を与えるに当たっては、民間との違いを考え、慎重な議論が必要ではないか。
- ・公務員に協約締結権を与える場合には、公務員に与えられている身分保障を見直すべきではないか。

## 【第2分科会】

(内閣府(地方分権改革)及び総務省所管)

- ・鳩山総務大臣、石崎総務副大臣、倉田総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人)日本郵政株式会社常務取締役 伊東敏朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 総務省所管

#### とかしきなおみ君(自民)

- ・道州制導入の意義・目的、その実現に向け国民的な議論を深めていくための政府の取組及び今後のスケジュールについて伺いたい。
- ・近年の消防団員の減少についての現状認識及び褒賞制度の活用等による団員確保策についてどのように考えるか伺いたい。
- ・新型インフルエンザ対策に係る地方の取組についてどのように把握しているか、また、地方公共団体間における協力体制の構築についてどのように考えるか伺いたい。

#### 盛山正仁君(自民)

- ・聴覚障害者の情報取得、社会参加に資する字幕放送の充実等のユニバーサルデザインについて、どう考えるか。
- ・救急救命体制の充実に向けた救急隊、医療機関等の連携に係る具体的整備方針について、どう考えるか
- ・地域活動を支える消防団の構成が高齢化していることを踏まえ、総務省はどうあるべきと考え、取り組んでいるか。
- ・ナショナル・トラスト運動の推進に向けた関係団体に係る税制の優遇策等について、どう考えるか。

#### 鈴木克昌君(民主)

- ・地上デジタル放送対策としての情報通信技術事業へ税金投入について、情報通信技術が国民にどのようなメリットをもたらすのか説明不足で、国民の合意ができていない。情報通信技術による恩恵をきちんと説明して、地上デジタル放送対策を進めるべきだと思うが、どうか。
- ・放送と通信の融合において、通信業者の役割を明確化し、自らの採算性とのバランスを取りながら役割を進めるよう国として指導すべきではないか。

#### 高井美穂君(民主)

- ・三位一体の改革で削減された地方交付税を今後増やしていくつもりなのか鳩山総務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成20年度第2次補正予算に盛り込まれた地域活性化・生活対策臨時交付金の総額とその趣旨について伺いたい。
- ・フィルタリングサービスに関して、利用者が年齢等に応じて複数のサービスの中から選択することが、技術的にどこまで可能となっていて、提供できる状況であるのか総務省に伺いたい。

#### 中川正春君(民主)

- ・市街化区域内の農地について、地価が下がっているにも関わらず固定資産税額が上昇している事例があることから、固定資産税の算定の在り方を見直すべきと考えますが、鳩山総務大臣はどのような見解か。
- ・地方分権を推進するに当たって、法律の施行に際しての詳細を政省令ではなく条例により規定することも考えられるが、政省令と条例のどちらへ規定するかについて基準を定めておく必要があるのではないか。

#### 古本伸一郎君(民主)

- ・麻生内閣総理大臣がロシア・サハリンから戻った際、帰国の記帳を行ったが、鳩山総務大臣が総理大臣であったら、そのようなことを行うか伺いたい。
- ・自動車取得税及び軽油引取税について、暫定税率を廃止しないで一般財源化することとしており、暫定税率導入の経過を考えると、これは納税者に対する裏切りになると考えるが、鳩山総務大臣の見解を伺いたい。
- ・個人住民税は現在、前年所得課税となっており、現年所得課税へ向けて財務省と連携して進めていただきたいと考えるが、鳩山総務大臣の見解を伺いたい。

### 【第3分科会】

(内閣府(金融)、法務省、外務省及び財務省所管)

・中曽根外務大臣、谷本内閣府副大臣、伊藤外務副大臣、平田財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

#### 財務省所管

##### 清水 清一郎君(自民)

- ・現在の米国経済の状況について政府はどのように考えているか。
- ・日米財務相会談において我が国に対する米国債購入要請があったのではないか。
- ・米国に対して円建て米国債(いわゆるサムライ債)発行を要請しているのか。

#### 外務省所管

##### 福田 峰之君(自民)

- ・外国におけるビジネスチャンスに関する情報をどのようにして日本国内企業に伝えるのか。
- ・アニメや現代アート等、我が国現代文化の対外発信に関し、外務省はいかなる取組みを行っているのか。
- ・インターネットの普及等によって情報収集の在り方が変化してきた現状を踏まえ、在外公館の人員態勢を見直すべきではないか。

#### 保坂 展人君(社民)

- ・平成21年1月13日の予算委員会において中曽根外務大臣がU N I C東京による500万円の定期預金保有を「遺憾」と答弁した理由は何か。
- ・「日本政府が国連所蔵の美術品巡回展の開催を国連に働きかけたことはない」とする平成20年10月3日付答弁書は訂正すべきではないか。
- ・500万円の定期預金が形成された理由等について詳細な調査を行うべきではないか。

#### 鈴木 宗男君(国民)

- ・サハラにおける日露首脳会談で両首脳が一致した「独創的で型にはまらないアプローチ」は具体的にどのような内容を含むのか。
- ・次回日露首脳会談の早期実現に向けた中曽根外務大臣の決意をお聞かせ願いたい。
- ・中川前財務大臣のG7財務大臣・中央銀行総裁会議出席時、在イタリア日本国大使館はどのようなサポートを行ったのか。

## 【第4分科会】

(文部科学省所管)

- ・塩谷文部科学大臣、渡辺厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質問内容)

### 文部科学省所管

#### 石原宏高君(自民)

- ・学校法人が設置する特別支援学校が運動場を所有しないことについて、学校設置基準上・学習指導要領上の問題点を伺いたい。
- ・これまで、いじめの事実はなかったとする教育委員会もあり、いじめの事実を明確にすることがいじめ対策上重要であると考えますが、文部科学省によるいじめの定義及び対策を伺いたい。
- ・主幹教諭制度の普及状況及び同制度に係る国の予算額を伺いたい。また、職員会議について、校長の職務の円滑な執行を補助するという本来の役割を果たしているか否かについて文部科学省の見解を伺いたい。

#### 吉井英勝君(共産)

- ・奈良県にある箸墓古墳は、宮内庁が管理する陵墓であるが、文化財保護法上の文化財に当たるのか。また、学術的な見地からの被葬者名、築造時期、考古学上の意義について伺いたい。
- ・近年の調査によって、箸墓古墳周辺に周濠が発見された。この周濠も含めて、遺跡の範囲を把握するため、より正確な調査を実施する必要があると考えますが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・埋蔵文化財の発掘調査に関しては、近年、行政から民間への委託が進んでいる。しかし、営利の民間会社による調査においては、調査の質が保たれないおそれがあるため、やはり行政主体で調査を実施すべきでないか。また、民間への委託がなされないためにも、地方公共団体による発掘調査を国が支援する必要があると考えますが、文部科学省の見解を伺いたい。

#### 大畠章宏君(民主)

- ・文部科学省の指導方針が毎年のように変わることにより、教育現場が混乱しているとの指摘に対する文部科学省の見解を伺いたい。

- ・業務が多忙となっている教員に子どもと向き合う余裕を持たせるべきと考えるが文部科学省の見解を伺いたい。
- ・教員免許更新制度実施への取組及び必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・教育予算、太陽光発電等の予算を充実させることに対する文部科学省の見解を伺いたい。

#### 山井和則君(民主)

- ・これまでの古代仏教観を一変させる可能性のある貴重な遺物が発掘された馬場南遺跡の維持・管理を国の費用負担により行うべきだと考えるが、これについての文部科学省の見解及び同遺跡の維持・管理に要する費用の総額について伺いたい。
- ・規制改革会議第3次報告(平成20年12月22日)が保育所について直接契約方式の導入や施設の設置基準見直しを提言しているが、これらは企業の論理によるものであり、施設を利用する子どもの視点が欠けている。第3次報告を受けて、保育所施設の設置基準をどのように見直すのか、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・規制改革を推進していく中、保育所の質とそのための財源をしっかりと確保していく必要があると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。

#### 岡本充功君(民主)

- ・麻生内閣総理大臣の政務秘書官が知人の息子の進学について口利きを行ったとの報道について、文部科学省は事実関係を調査すべきだと考えるが、いかがか。
- ・大学病院において、若手医師が必ずしも医師が行う必要のない静脈注射を行っている実情を改善するための文部科学省の取組及び改善時期の目標を示す必要性について文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・大学病院において、労災に加入せずに医療行為に従事している医学部大学院生の実態を調査する必要があると考えますが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・私立大学が資産運用により被った損失を調査する必要があると考えますが、文部科学省の見解を伺いたい。

### 三日月 大 造君(民主)

- ・学校図書館における図書整備、司書教諭等の配置が十分ではないと考えるが、文部科学省の認識を伺いたい。また、学校図書館のあるべき姿について、どのように考えているか。
- ・学校図書館図書購入のための国の地方財政措置に対して、市町村による図書購入が十分行われていない状況

に、文部科学省はどのように対応しているか。

- ・公共図書館と同様に学校図書館のネットワーク化を進める必要があると考えるが、塩谷文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・新学習指導要領に示された以上に国語の授業時間を増やすべきであり、また、外国語活動の導入より国語に力を入れるべきと考えるが、塩谷文部科学大臣の見解を伺いたい。

## 【第5分科会】

(厚生労働省所管)

- ・舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質問内容)

### 厚生労働省所管

#### 矢野隆司君(自民)

- ・導水施設が一系統のみの水道は全国にどのくらいあるのか。また、事故が起こった時バックアップできるような体制が必要ではないのか。
- ・鉛官の取替えの必要性をどのように認識し、現在どのように取り組んでいるのか。個人宅の部分についても取替えについて何らかの財政支援を考えてはどうか。

#### 萩原誠司君(自民)

- ・災害時における保育所の避難の在り方を研究しておくべきではないか。
- ・第1類医薬品の販売に薬剤師の関与は必須と考えるが、改正薬事法においてはどのようになっているのか。

#### 高木義明君(民主)

- ・厚生労働省は、原爆症認定訴訟に関する鹿児島地裁の判決の控訴を断念したのだから、他の同種の訴訟についても控訴を取り下げるべきではないか。河村内閣官房長官も今春までに一括して解決を図る旨の発言をしており、全面解決に向けた舛添厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・第169回国会において成立した改正被爆者援護法の附則では政府が在外被爆者に係る医療費の支給等について検討を行うと規定しているが、その具体的内容を伺いたい。
- ・政府の「検討会」が取りまとめた提言だけでは地方の医師不足問題の解決は困難である。国はさらに積極的な医師確保策を講じる必要があるのではないか。

### 赤嶺政賢君(共産)

- ・被爆体験者精神影響等調査研究事業について、平成21年度より被爆体験の記憶がない者も事業の対象とするとのことだが、このような変更が行われる理由は何か。また、同事業における医療費給付対象疾患から、がんが除外されているが、実情を考慮して、これを対象に加えるべきではないか。
- ・脳脊髄液減少症の患者を救済するため、治療法の研究を進めると同時に、治療に有効とされるブラッドパッチ療法について速やかに保険適用を認める必要があると考えるが、舛添厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 内山晃君(民主)

- ・一部の国民年金基金が年金の受取金融機関を郵便局に限定するような行為を行っているのは問題ではないか。
- ・首里城の地下や糸満市付近の自然壕に多くの戦没者の遺骨が埋まっているというNPO法人の情報を踏まえ、厚生労働省は調査を実施すべきではないか。
- ・戦没者の遺骨収集は国の責任として早急に推進すべきと考えるが舛添厚生労働大臣の所感を伺いたい。

### 大串博志君(民主)

- ・自治体への雇用促進住宅譲渡の進め方について、譲渡価格の提示時期や意向確認までの期間など、自治体への配慮に欠けているのではないか。
- ・雇用促進住宅の廃止時期が示されてから入居者の退去までの期間が短く、入居者が新しい住居に移るのが難しいのではないか。
- ・昨年末に超党派議員により提出された年金制度の抜本改革に関する提言について舛添厚生労働大臣の所見を伺いたい。また、年金改革に対する舛添厚生労働大臣の決意を伺いたい。

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・石破農林水産大臣、斉藤環境大臣、吉野環境副大臣、古川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

**農林水産省所管**

**赤羽 一嘉君(公明)**

- ・カロリーベースの食料自給率目標を達成することだけにとらわれかねない我が国の農政の目標について、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・昨年12月にOIEへ我が国のBSE対策のステータス評価に対する認定申請を行った意図はどのようなものか。
- ・小麦を国家貿易としていることについて、消費者視点や国内政策も踏まえて農林水産大臣はどのように考えているのか。

**小里 泰弘君(自民)**

- ・飼料用米の生産拡大に向けて、実効性のある対策をどのように講じていくのか。
- ・農地転用の在り方について、政府はどのように考えているのか。
- ・WTO交渉においては、従来の交渉経過にとらわれず、我が国が新たな理念を打ち立てて主張していく必要があるのではないか。

**広津 素子君(自民)**

- ・魚介類の生育や海の生態系保全に必要な藻場について、その現状、減少の理由、今後の調査方針及び見通しをどのように考えているのか。
- ・藻場の保全対策について、平成20年度にどのような対策が講じられたのか、また、平成21年度予算ではどのような対策を講じていくのか。
- ・水産業振興を含めた海の環境教育について、子供を含む国民を対象にどのような取組を行っているのか。

**環境省所管**

**三日月 大造君(民主)**

- ・「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特

別措置法」(産廃特措法)に基づく都道府県等による不法投棄事案に起因する生活環境保全上の支障除去事業の実施計画の策定に当たっては周辺住民の同意と納得が必要ではないか。また、実施計画に対する環境大臣の同意判断に際し、住民合意を判断材料の一つとしているのか。

- ・産廃特措法の失効期限(平成24年度末)と財源問題が支障除去事業実施の制約要因になっていると考えるか。また、同法の期限延長も含めた支援の充実の必要性について、環境大臣、環境副大臣及び環境大臣政務官はどのように考えているか。
- ・滋賀県栗東市にある株式会社アール・ディエンジニアリング最終処分場の事案について、環境省が同県と住民との間に入り、積極的に調整等を行っていく必要があるのではないか。

**農林水産省所管**

**高橋 千鶴子君(共産)**

- ・果汁等の果実加工品についても原料原産地表示を義務付けるべきではないか。
- ・米の消費者価格と生産者の収入を切り離すべきとの考え方について、農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・MA米の輸入数量について、昨年12月のWTO農業交渉議長案に基づいて試算すると、どの程度の量になるのか。

**環境省所管**

**吉田 泉君(民主)**

- ・世界の年平均気温は30~35年周期で上昇と下降を繰り返しているとの見方もあるが、同見方についてどのように考えるか。
- ・気温と二酸化炭素排出量の推移状況から、過去200年間における地球温暖化状況の背景は、温室効果ガスの増加のみでは説明できないのではないかと考えるか。
- ・気候変動の仕組みについては国として純学問的・科学的に解明していく必要があると考えるが、これについて環境大臣はどのように考えるか。

【第7分科会】

(経済産業省所管)

- ・二階経済産業大臣、高市経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

**経済産業省所管**

**片山 さつき君(自民)**

- ・年度末に向けて信用保証の審査の遅延等が生じる懸念がある。かつて行われた中小企業金融安定化特別保証のような保証承諾要件の緩和を検討すべきではないか。
- ・景気回復における内需の重要性を考えるならば、本国会に提出されている「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律案」に盛り込まれた出資による企業支援について、雇用に加えて家計への配慮を要件とするべきではないか。
- ・厳しい雇用環境にも関わらず、依然として「自己都合による離職」とされる割合が高いが、離職の理由によってセーフティネットの充実度が異なる。正確な離職理由の記載がなされるようにすることが重要ではないか。

**赤池 誠 章君(自民)**

- ・現在、開業率が廃業率を下回っている状況にあるが、開業率が廃業率を上回るとは日本経済を活性化するには重要であり、開業率の向上を図るために、どのような施策を実施しているのか。
- ・中小企業に対する国の理念を明確化しておくことが重要であると考えますが、中小企業振興への理念や決意についての経済産業大臣の見解を伺いたい。

**安井 潤一郎君(自民)**

- ・地域コミュニティの崩壊が進む中、安全・安心を担保するため、地域コミュニティの担い手としての商店街支援が重要であると考えますが、二階経済産業大臣はどのように考えるか。
- ・平成20年4月から小企業等経営改善資金融資制度(マル経融資)が制度改正され利用しやすくなったが、一層拡充すべきではないか。また、経営指導と一体と

なった制度改革を考えて欲しい。

**高山 智 司君(民主)**

- ・中川前財務大臣の辞任について、二階経済産業大臣及び高市経済産業副大臣はどのように感じているか。また、大臣を支える秘書官等周囲の体制及び経済産業省内での飲酒に関する内規の必要性についてどのように考えるか。
- ・インターネットを利用した選挙活動及びクレジット・カード決済による政治献金に関して、どのような規制があるか。また、政治資金を匿名で寄付できない理由について伺いたい。

**大 島 章 宏君(民主)**

- ・中川前財務大臣の辞任に関して損なわれた我が国の信頼の回復には長い時間がかかると思われるが、信頼回復に向けた二階経済産業大臣の決意を伺いたい。
- ・家電量販店による過激な販売方法やルールを逸脱した取引など最近の様々な形態の不正な取引実態を把握するため、家電量販店に対する実態調査を再度実施する必要があるのではないかと。

**村 井 宗 明君(民主)**

- ・技術革新を通じた新エネルギーのコスト低減に向けて、国の主導により集中投資を促していく必要があるのではないかと。
- ・エネルギー革新の在り方によっては、我が国が資源大国となることも不可能ではなく、そのために我が国の技術優位性の活用が重要と考えるところ、国の取組みに関する二階経済産業大臣の考えを伺いたい。

## 【第8分科会】

(国土交通省所管)

- ・金子国土交通大臣、西銘国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 独立行政法人都市再生機構理事 尾見博武君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 国土交通省所管

#### 杉田元司君(自民)

- ・2月5日に設楽ダム建設に伴う損失補償基準受結調印式及び設楽ダム建設同意に関する調印式が開催されたが、ここに至るまでの対策協議会をはじめとした地元努力に対してどのように考えているか。
- ・年度内に同ダムが着工されるが、直下流の地域住民の工事に対する不安を取り除くための方策を講じる必要があるのではないか。

#### 田端正広君(公明)

- ・大和川の水質浄化、河道掘削、親水施設整備に対してどのように取り組んでいくのか。
- ・訪日外国人観光客のために、道路標識を分かりやすくする、観光案内をするボランティアに対して支援する、ロンリープラネット等のガイドブックに簡易宿泊所について記載するといった取組が必要ではないか。

#### 片山さつき君(自民)

- ・本年1月、住宅メーカー「富士ハウス」(浜松市)は、自己破産の申し立てを行ったが、住宅メーカーが工事の途中で倒産した場合の現在のセーフティネットはどのようなになっているのか。
- ・建築工事請負契約において工事の進捗度合いを超えた前渡金を受け取る場合、第三者保証をつけさせるなど何らかの措置を取ることが必要であると考えますが大臣の見解はいかがか。

#### 武藤容治君(自民)

- ・道路整備に係る地方公共団体の直轄事業負担金につい

て景気対策の観点からも抜本的見直しが必要ではないか。

- ・UR都市機構の賃貸住宅について、老朽化した住宅やエレベーターのない住宅があり特に高齢者が不便にしている。建替えやエレベーターの取り付けについてUR都市機構はどのように考えているのか。

#### 中野清君(自民)

- ・首都直下地震対策として、道路橋梁の耐震補強を早急に進める必要性についてどのように考えているか。また、耐震補強が遅れている大手民鉄等の高架橋の耐震補強を進めるための方策は何か。さいたま新都心エリアの防災拠点としての位置付けの明確化及び中央省庁が被災した場合の代替機能の向上の必要性について、どのように考えているか。
- ・首都圏第三空港として、建設コスト、アクセス等を考慮すると、横田基地の軍民共用化を強力に推進する必要があると考えるが、大臣はどのような意見を持っているか。

#### 塩川鉄也君(共産)

- ・昨年8月の総務省行政評価局「公共事業の需要予測等に関する調査に基づく勧告」を受けて、空港の需要予測と実績値との大きな乖離について、国土交通省はどのように原因を分析し、改善策を講じているか。
- ・地方空港の厳しい経営環境などの現状は、先に建設ありきで過剰な空港建設を進めたこと及び路線の改廃に係る規制緩和を推進したことによる航空行政の当然の帰結と考えられるが、茨城空港の建設を中止する必要性について、大臣はどのように考えるか。